



JSG ニュースレター

台湾財政部公布の「税務調査徴収法」第 26 条の規定に基づく「重度の特殊感染性肺炎の感染拡大による納税の延期又は分納」に係る事項について

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

台湾財政部は、先般、[台財税字第 10904533690 号](#)通達を公布し、納税義務者は、「重度の特殊感染性肺炎（COVID-19）予防と感染に係る負担軽減の促進に関する特別条例」の施行期間（2020（民国 109）年 1 月 15 日から 2021（民国 110）年 6 月 30 日まで）の間に、重度の特殊感染性肺炎（COVID-19）による感染拡大の影響を受け、規定の納税期間に税金を全納できない場合、税務調査徴収法（中国語：税捐稽徴法）第 26 条の規定に基づき、規定の納税期間内に税務当局に納税の延期又は分納を申請することが可能となりました。管轄の税務当局は、申請の受理後、事情を斟酌し、納税期限を 1 ヶ月から 12 ヶ月まで延期する又は分納の納期数を 2 期から 36 期（1 ヶ月を 1 期とする）へと変更する許可を与えることができます。当該措置は、「納税義務者の納税延

期又は分納の申請に係る税金に関する弁法」第 3 条第 3 項に規定する税額の等級の制限を受けるものではない、とされています。

関連する各国税及び地方税（営業税、営利事業所得税、総合所得税、土地建物一体課税（中国語：房地合一所得税）、貨物税、酒税、タバコ税、特種貨物及び労務税、家屋税、地価税及び鑑札税等）の納税延期又は分納の申請に係る申請書の書式については、[財政部ホームページ](#)に掲載されている添付資料をご参照ください。

【参考（台湾「税務調査徴収法」条文抜粋）】

第 26 条

納税義務者が天災、不可抗力等による影響を受けている、又は経済的に不利な状況にある等の要因により、法定期間内に全納できない場合、規定の納税期間内に税務当局に納税の延期又は分納を申請することができる。当該の納税の延期又は分納の期間は 3 年を超えることはできない。

前項の天災、不可抗力等による影響を受けている、又は経済的に不利な状況にある等の要因の認定及び実施方法に係る弁法は、財政部が定めるものとする。



Get in touch

JSG ホームページ

<http://www.deloitte.com.tw/jsg/>



Deloitte とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）ならびにそのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。Deloitte（“DTTL”）はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッド（Deloitte AP）は保証有限責任会社であり、DTTL のメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北および東京を含む 100 を超える都市でサービスを提供しております。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。Deloitte ならびに各メンバーファームおよびそのネ

ットワーク組織（“Deloitte ネットワーク”）は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供しているとはみなすことはできません。本資料に依拠することにより利用者が被った損失について、Deloitte ネットワークおよび如何なる組織体も一切責任を負わないものとします。

© 2020 勤業眾信版權所有 保留一切權利



日商組新聞稿

財政部公布「稅捐稽徵法」第 26 條規定， 因應嚴重特殊傳染性肺炎疫情相關延期或分期 繳納稅捐事宜

財政部今發布[台財稅字第 10904533690 號](#)令，納稅義務人於「嚴重特殊傳染性肺炎防治及紓困振興特別條例」施行期間（109 年 1 月 15 日至 110 年 6 月 30 日）內，受嚴重特殊傳染性肺炎（COVID-19）疫情影響且不能於規定繳納期間繳清稅捐者，得依稅捐稽徵法第 26 條規定，於規定納稅期間內，向稅捐稽徵機關申請延期或分期繳納。主管稅捐稽徵機關受理後，得酌情核准延期繳納之期限 1 至 12 個月或分期繳納之期數 2 至 36 期（每期以 1 個月計算），不受「納稅義務人申請延期或分期繳納稅捐辦法」第 3 條第 3 項規定有關金額級距之限制。

相關各項國稅及地方稅(如營業稅、營利事業所得稅、綜合所得稅、房地合一所得稅、貨物稅、菸酒稅、特種貨物及勞務稅、房屋稅、地價稅及使用牌照稅等)申請延期或分期繳納稅捐申請書格式請詳[財政部](#)連結內附表。

【參考（稅捐稽徵法摘錄）】

第 26 條

納稅義務人因天災、事變、不可抗力之事由或為經濟弱勢者，不能於法定期間內繳清稅捐者，得於規定納稅期間內，向稅捐稽徵機關申請延期或分期繳納，其延期或分期繳納之期間，不得逾三年。

前項天災、事變、不可抗力之事由、經濟弱勢者之認定及實施方式之辦法，由財政部定之。



Get in touch

日商組官方網站

<http://www.deloitte.com.tw/jsg/>



Deloitte 泛指 Deloitte Touche Tohmatsu Limited (簡稱"DTTL")，以及其一家或多家會員所。每一個會員所均為具有獨立法律地位之法律實體。Deloitte("DTTL")並不向客戶提供服務。請參閱 www.deloitte.com/about 了解更多。

Deloitte 亞太(Deloitte AP)是一家私人擔保有限公司，也是 DTTL 的會員所。Deloitte 亞太及其相關實體的成員，皆為具有獨立法律地位之法律實體，提供來自 100 多個城市的服務，包括：奧克蘭、曼谷、北京、河內、香港、雅加達、吉隆坡、馬尼拉、墨爾本、大阪、上海、新加坡、雪梨、台北和東京。

本出版物係依一般性資訊編寫而成，僅供讀者參考之用。Deloitte 及其會員所與關聯機構(統稱 "Deloitte 聯盟")不因本出版物而被視為對任何人提供專業意見或服務。在做成任何決定或採取任何有可能影響企業財務或企業本身的行動前，請先諮詢專業顧問。對信賴本出版物而導致損失之任何人，Deloitte 聯盟之任一個體均不對其損失負任何責任。

© 2020 勤業眾信版權所有 保留一切權利